



日田市監査委員告示第 5 号

地方自治法第199条第9項の規定により、定期監査の結果を次のとおり公表する。

監査対象 : 市民課

令和3年3月16日

日田市監査委員	小ケ内 聡行
同	井上 正一郎

(注)書類は当市監査委員事務局に保管しています。

令和2年度定期監査結果報告書

目 次

1 監査の対象	1
2 監査の期間	1
3 監査の場所	1
4 監査の結果	1
(1) まえがき	1
(2) 業務の全般的執行状況について	1
(3) 監査結果による意見	2

付 表

1. 職員配置表及び係別事務分掌表	3
2. 令和元年度 予算の執行状況	4
3. 令和元年度 委託契約の状況	6
4. 令和元年度 負担金、補助及び交付金の状況	7
5. 令和元年度 工事請負費の状況	8
6. 令和元年度 公の施設の指定管理の状況	9

- 1 監査の対象 市民課
- 2 監査の期間 令和3年2月2日から令和3年3月2日まで
- 3 監査の場所 監査委員事務局
- 4 監査の結果

(1) まえがき

今回の監査は、令和2年度監査等業務実施要綱第3条の規定により、令和元年度における市民課の財務に関する事務が、関係法令・条例等に基づき適正に処理されているかについて重点をおき、関係書類の審査を行ったものである。

また、令和3年2月現在における組織、職員の配置状況及び主な分掌事務並びに令和2年5月末現在における予算執行状況、その他参考資料は付表のとおりである。

(2) 業務の全般的執行状況について

〔市民課〕

市民課は、窓口サービス係、戸籍係及び生活安全係の3係で構成されており、課長以下26名の職員で業務を行っている。

窓口サービス係では、住民基本台帳の記載及び管理に関する事項、戸籍及び住民基本台帳に関する届書類の受理及びこれに基づく書類その他諸証明の交付に関する事項のほか、旅券の受付・発行に関する事項など、多くの市民と接する業務を担当している。

窓口業務においては、第三者の不正請求等を防止するため、本人確認を厳格に行うほか、関係機関との連携により、配偶者暴力防止法やストーカー規制法などに基づく被害者保護の支援措置を実施している。また、これまで市民サービスの向上と業務の円滑化を図るため、窓口改善へ取り組んできたが、現在は新型コロナウイルス感染症対策にも取り組んでおり、今年度には番号発券機の更新を行うとともに、新たに市民課窓口の待ち人数や呼び出し状況が、市ホームページなどで随時確認が可能となり、窓口の混雑の緩和と待合スペースのフィジカルディスタンスの確保に努めている。

マイナンバーカードについては、全国のコンビニエンスストアで、各種証明書が取得できるサービスを開始しているが、庁舎内においても、同サービスが利用できる複合機の設置を予定しており、滞在時間の短縮による感染症対策と併せて、マイナンバーカードの利用促進を図ることとしている。現在では、申請・交付率ともに県内では高い水準であるが、国はマイナンバーカードの普及にかかる対応を強化することとしており、今後もマイナンバーカードの取得と利用促進のため、十分な制度周知と適正な交付事務に努めるよう要望する。

戸籍係は、戸籍と戸籍の附票の記載及び管理に関する事項などを担当している。

戸籍は、各種行政サービスの基礎的資料として、また、日本国民としての身分関係を公的に証明する唯一の手段としての役割を担っている。今後も、住民票や戸籍等の不正取得の早期発見や、個人情報の不正利用の防止のため実施されている、本人通知制度の周知及び活用に努めるとともに、適正な戸籍事務を行うよう要望する。

生活安全係は、市民生活の安全に関する事項、交通安全の推進に関する事項、自衛官の募集に関する事項などを担当している。

市民生活の安全については、犯罪等による被害を未然に防止し、安全な地域社会を実現するため、市と市民相互の連携による啓発活動や、地域の自主的な安全活動等の推進に努めている。近年は、高齢者を狙った特殊詐欺による被害が後を絶たないことから、今年度より特殊詐欺等防止機能付き電話機及び機器の設置に必要な費用の助成に取り組んでいる。また、全国的に高齢運転者の交通事故が多発していることから、令和元年度より安全運転支援装置の設置に必要な費用の助成にも取り組んでいる。

今後も、市民が安心して暮らせる、交通事故のない安全なまちづくりのため、関係機関・団体との十分な連携を図りながら事業を推進するよう要望する。

（３）監査結果による意見

監査の結果については、全般的に見て概ね良好に処理されている。今後も引き続き適正な事務処理に努めるよう要望するものである。

付表 1. 職員配置表及び係別事務分掌表

◎ 市民課

(1) 職員配置表

(令和3年2月1日現在)

所属長及び係名	課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事	主事補	任期付 職 員	会計年度 任用職員	臨時的 任用職員	計
課 長	1									1
窓口サービス係		1	2	3	3			8		17
戸 籍 係		1	2		1			1		5
生活安全係		1	1 (1)		1					3
合 計	1	3	5	3	5	0	0	9	0	26

() は兼務または再任用

(2) 係別事務分掌表

所属長及び係名		分 掌 事 務
市 民 課	課 長	課の統括に関する事
	窓口サービス係	1. 住民基本台帳の記載及び管理に関する事項
		2. 戸籍及び住民基本台帳に関する届書類の受理及びこれに基づく書類その他諸証明の交付に関する事項
		3. 印鑑登録に関する事項
		4. 埋火葬の許可及び葬斎場の使用許可に関する事項
		5. 住居表示に関する事項
		6. 住民記録の整備及び人口統計に関する事項
		7. 自動車の臨時運行許可に関する事項
		8. 旅券(パスポート)の受付・発行に関する事項
		9. 個人番号の指定及び個人番号カードの交付に関する事項
	戸 籍 係	1. 戸籍の記載及び管理に関する事項
		2. 戸籍の附票の記載及び管理に関する事項
		3. 相続税法(昭和25年法律第73号)による通知に関する事項
		4. 既決犯罪事件通知の整備に関する事項
		5. 課の庶務に関する事項
	生活安全係	1. 市民生活の安全に関する事項
		2. 交通安全の推進に関する事項
		3. 交通災害共済に関する事項
		4. 市営駐車場に関する事項
		5. 放置自転車等の対策に関する事項
		6. 防犯に関する事項
		7. 自衛官の募集に関する事項
		8. 暴力団の排除に関する事項

付表 2. 令和元年度 予算の執行状況

◎ 市民課
(収入)

(令和2年5月31日現在)
(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
13	1	1 総務使用料	18,792,000	0	18,792,000	19,109,501	19,045,811	63,690	101.4	99.7
13	2	1 総務手数料	31,124,000	0	31,124,000	30,124,890	30,124,890	0	96.8	100.0
14	2	1 総務費国庫補助金	12,188,000	2,405,000	14,593,000	6,228,000	6,228,000	0	42.7	100.0
14	3	1 総務費国庫委託金	386,000	0	386,000	412,000	412,000	0	106.7	100.0
15	2	1 総務費県補助金	200,000	0	200,000	0	0	0	0.0	0.0
15	3	1 総務費県委託金	1,420,000	0	1,420,000	1,424,000	1,424,000	0	100.3	100.0
16	1	2 利子及び配当金	15,000	0	15,000	12,048	12,048	0	80.3	100.0
20	5	5 雑入	664,000	0	664,000	769,037	769,037	0	115.8	100.0
合 計			64,789,000	2,405,000	67,194,000	58,079,476	58,015,786	63,690	86.3	99.9

(収入) 繰越明許費

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 未 済 額 (B) - (C)	収 入 率	
款	項	目 名	当 初	補 正	計 (A)				$\frac{(C)}{(A)}$ %	$\frac{(C)}{(B)}$ %
14	2	1 総務費国庫補助金	6,682,000	0	6,682,000	6,682,000	6,682,000	0	100.0	100.0
合 計			6,682,000	0	6,682,000	6,682,000	6,682,000	0	100.0	100.0

(支出)

(単位：円)

科 目			予 算 現 額			支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率	
款	項	目 事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額 計 (A)				$\frac{(B)}{(A)}$ %	$\frac{(B)}{(A)}$ %
2	1	1 生活安全推進事業	80,000	0	0	80,000	49,006	49,006	30,994	61.3
2	1	1 犯罪被害者等支援事業	551,000	0	0	551,000	126,960	126,960	424,040	23.0

科 目				予 算 現 額				支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額	計 (A)				(B)
											(A)
2	1	12	交通安全推進事業	289,000	0	0	289,000	200,976	200,976	88,024	69.5
2	1	12	交通指導員設置事業	5,150,000	0	0	5,150,000	3,842,249	3,842,249	1,307,751	74.6
2	1	12	市営駐車場事業	6,799,000	0	1,713	6,800,713	6,794,706	6,794,706	6,007	99.9
2	1	12	大分県交通災害共済組合事業	577,000	0	△ 1,713	575,287	548,636	548,636	26,651	95.4
2	1	12	日田市交通安全推進協議会補助事業	1,800,000	0	0	1,800,000	1,800,000	1,800,000	0	100.0
2	1	12	高齢者交通事故防止対策支援事業	0	4,400,000	0	4,400,000	1,590,400	1,590,400	2,809,600	36.1
2	1	12	市営駐車場改修事業	0	8,437,000	0	8,437,000	8,239,000	8,239,000	198,000	97.7
2	1	13	日田地区防犯協会連合会補助事業	2,711,000	0	0	2,711,000	2,711,000	2,711,000	0	100.0
2	1	13	自衛官募集事務事業	235,000	0	0	235,000	188,800	188,800	46,200	80.3
2	3	1	戸籍住民基本台帳費（職員人件費）	153,784,000	△ 11,056,000	0	142,728,000	141,546,546	141,546,546	1,181,454	99.2
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	2,369,000	0	0	2,369,000	2,200,790	2,200,790	168,210	92.9
2	3	1	住民基本台帳ネットワークシステム事業	393,000	0	0	393,000	383,918	383,918	9,082	97.7
2	3	1	戸籍総合システム管理事業	7,782,000	0	0	7,782,000	7,781,292	7,781,292	708	100.0
2	3	1	住民基本台帳ネットワークシステム機器更新事業	7,692,000	0	△ 35,576	7,656,424	5,426,236	5,426,236	2,230,188	70.9
2	3	1	個人番号カード交付事業	12,597,000	2,405,000	9,692	15,011,692	6,470,195	6,470,195	8,541,497	43.1
2	3	1	おおいた広域窓口サービス事業	956,000	0	16,479	972,479	959,320	959,320	13,159	98.6
2	3	1	コンビニ交付サービス事業	8,582,000	0	9,405	8,591,405	8,329,275	8,329,275	262,130	96.9
2	3	2	住居表示整理費	25,000	0	0	25,000	22,927	22,927	2,073	91.7
2	5	2	人口動態調査費	81,000	0	0	81,000	79,696	79,696	1,304	98.4
合 計				212,453,000	4,186,000	0	216,639,000	199,291,928	199,291,928	17,347,072	92.0

(支出) 繰越明許費

(単位：円)

科 目				予 算 現 額				支 出 負 担 行 為 済 額 (B)	支 出 済 額 (C)	残 額 (A) - (B)	執 行 率			
款	項	目	事 業 名	当 初	補 正	流 用 充 用 増 減 額	計 (A)				(B)	(C)	(A) - (B)	(B)
														(A)
2	3	1	個人番号カード交付事業	6,682,000	0	0	6,682,000	6,682,000	6,682,000	0	100.0			
合 計				6,682,000	0	0	6,682,000	6,682,000	6,682,000	0	100.0			

付表 3. 令和元年度 委託契約の状況 ～契約金額 3 0 万円以上～

◎ 市民課

(令和2年3月31日現在、単位：円)

委 託 契 約 の 名 称	契約の相手方	内 容	契約年月日	契約金額	期間 自：上段 至：下段
戸籍システム保守委託業務	行政システム九州株式会社 中九州支店 支店長 永野 稔	戸籍システム保守点検を行う業務	平成31年4月1日	3, 008, 400	平成31年4月1日 令和2年3月31日
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守業務	行政システム九州株式会社 中九州支店 支店長 永野 稔	住民基本台帳ネットワークシステムの保守点検を行う業務	平成31年4月1日	902, 259	平成31年4月1日 令和元年11月24日
住民基本台帳ネットワークシステム導入委託業務	行政システム九州株式会社 中九州支店 支店長 永野 稔	住民基本台帳ネットワークシステム機器導入を行う業務	令和元年9月4日	3, 179, 000	令和元年9月5日 令和元年11月29日
住民基本台帳ネットワークシステム機器保守業務	行政システム九州株式会社 中九州支店 支店長 永野 稔	住民基本台帳ネットワークシステムの保守点検を行う業務	令和元年11月20日	494, 707	令和元年11月25日 令和2年3月31日
自治会名称修正に伴うコンビニ交付サービス連携データ作成等業務	行政システム九州・OLGO共同企業体 代表事業者 行政システム九州株式会社 代表取締役 田川 雅裕	自治会名称修正に伴うコンビニ交付サービス連携データ作成業務	令和元年11月12日	522, 500	令和元年11月12日 令和元年11月30日

付表 4. 令和元年度 負担金、補助及び交付金の状況

◎ 市民課

(1) 負担金 ～金額 5 万円以上～ (令和2年5月31日現在、単位：円)

負担金の名称	負担先の名称・代表者名	事業内容	負担額	負担額の算定方法	負担済額	未負担額
コンビニ交付運営負担金	地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	コンビニエンスストア等で各種証明書発行に係る運営負担金	2,678,400	市町村人口規模 (5万～15万未満)	2,678,400	0
大分被害者支援センター運営負担金	公益社団法人 大分被害者支援センター 理事長 三井 嘉雄	大分被害者支援センター運営負担金	89,000	人口割	89,000	0

(2) 補助及び交付金 ～金額 10 万円以上～ (令和2年5月31日現在、単位：円)

補助金等の名称	交付先の名称・代表者名	事業内容	事業費	補助率	交付決定額	交付済額	未交付額
個人番号カード事務費交付金	地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	通知・マイナンバーカード関連事務の委任にかかる交付金	6,682,000	100%	6,682,000	6,682,000	0
個人番号カード事務費交付金	地方公共団体情報システム機構 理事長 吉本 和彦	通知・マイナンバーカード関連事務の委任にかかる交付金	2,286,200	100%	2,286,200	2,286,200	0
交通安全推進協議会補助金	交通安全推進協議会 会長 原田 啓介	交通安全事業の推進	1,800,000	100%	1,800,000	1,800,000	0
日田地区防犯協会連合会補助金	日田地区防犯協会連合会 会長 原田 啓介	防犯事業の推進	2,711,000	100%	2,711,000	2,711,000	0
日田市自衛官募集相談委員会補助金	日田市自衛官募集相談委員会 会長 桜木 博	自衛官募集相談員研修に対する補助金	202,250	64% (市長が定める額、補助対象経費の要件あり)	128,800	128,800	0
高齢者安全運転支援装置設置促進事業補助金	補助対象者 73名	高齢者安全運転支援装置設置に係る補助金	3,402,540	1/2 (22,000円を上限)	1,590,400	1,590,400	0

付表 5. 令和元年度 工事請負費の状況 ～契約金額 1 0 0 万円以上～

工 事 名		請 負 業 者 代 表 者 名	契約方法	工 事 期 間		設計金額	契約金額	工 事 概 要
				着 工	竣 工			
市営駅北第 2 駐車場機械設備更新工事		九州電工株式会社 代表取締役 梶原 精二	指名競争入札	R2. 1. 24	R2. 3. 25	8, 437, 000	8, 239, 000	駅北第 2 駐車場機械設備更新

付表 6. 令和元年度 公の施設の指定管理の状況

◎ 市民課

(令和2年3月31日現在、単位：円)

公の施設の名称	指定管理者の名称	選定方法	指定年月日	当該年度分 指定管理料	指定期間
日田市営駐車場	株式会社 シーエッチケイサービス 代表取締役 山田 浩司	公募	平成27年4月1日	5,280,444	5 年間 自：平成27年4月1日 至：令和2年3月31日